

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	31,316,441			32,866,646	実質収支比率			5.0	4.8																																																																																																											
市町村名	五島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	30,220,205	31,775,841	経常収支比率	88.6	89.9	(93.2)	(94.9)																																																																																																													
					首都	×	歳入歳出差引	1,096,236	1,090,805	(※1)																																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	219,145	239,716	標準財政規模	17,666,126	17,781,041																																																																																																															
					中部	×	実質収支	877,091	851,089	財政力指数	0.24	0.24																																																																																																															
人口	27年国調(人)	37,327	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	26,002	15,471	公債費負担比率	20.5	21.4																																																																																																																
	22年国調(人)	40,622		過疎	○	積立金	4,611	423,000	健全化判断比率																																																																																																																		
	増減率(%)	-8.1		山振	×	繰上償還金	429,304	363,519	実質赤字比率	-	-																																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	38,956	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	38,888		2.791	3.227	指数表選定	○	実質単年度収支	459,917	801,990	実質公債費比率	8.7	10.4																																																																																																														
	27.01.01(人)	39,614	第2次	16.6	17.1			基準財政収入額	3,255,419	3,088,313	資金不足比率(※4)																																																																																																																
	うち日本人(人)	39,545		2.192	3.030			基準財政需要額	13,957,898	13,352,893																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.7		13.1	16.1			標準税収入額等	4,082,313	3,926,995																																																																																																																	
うち日本人(%)	-1.7	第3次	11,791	12,584			経常経費充当一般財源等	15,881,538	16,047,998																																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	420.05		70.3	66.7			歳入一般財源等	21,485,691	21,877,046																																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	89																																																																																																																										
世帯数(世帯)	17,425																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,634,750	36,683,862	うち公的資金	32,012,431	32,636,976																																																																																																														
	市区町村長	1	7,890	一般職員	500	1,569,500	3,139	債務負担行為額(支出予定額)	589,698	655,850	収益事業収入	-	-																																																																																																														
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	91	240,695	2,645	土地開発基金現在高	570,179	1,112,292	積立金現在高	5,088,611	5,084,000																																																																																																														
	教育長	1	5,730	うち技能労務職員	19	69,806	3,674	財政調整基金	5,088,611	5,084,000	減債基金	1,793,825	1,791,072																																																																																																														
	議会議長	1	4,330	教育公務員	12	47,892	3,991	その他特定目的基金	7,095,825	5,515,225																																																																																																																	
	議会副議長	1	3,510	臨時職員	-	-	-																																																																																																																				
	議会議員	20	3,350	合計	512	1,617,392	3,159																																																																																																																				
				ラスバイレス指数			97.7																																																																																																																				
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>長崎県病院企業団(五島市分)</td> <td>(23)</td> <td>五島市農林総合開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>診療所事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>交通船事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>長崎県市町村総合組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>五島岐宿風力発電研究所</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>公設小売市場事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>〃(市町村会館管理事業特別会計)</td> <td>(25)</td> <td>岐宿農研</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>〃(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>五島風力発電</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>港湾整備事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>〃(公平委員会特別会計)</td> <td>(27)</td> <td>嵯峨島旅客船</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>〃(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(28)</td> <td>長崎県林業公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>〃(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	長崎県病院企業団(五島市分)	(23)	五島市農林総合開発公社	(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			(11)	交通船事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合組合(一般会計)	(24)	五島岐宿風力発電研究所	(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)			(12)	公設小売市場事業特別会計	(17)	〃(市町村会館管理事業特別会計)	(25)	岐宿農研			(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	下水道事業特別会計	(18)	〃(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(26)	五島風力発電			(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	港湾整備事業特別会計	(19)	〃(公平委員会特別会計)	(27)	嵯峨島旅客船									(20)	〃(交通災害共済事業特別会計)	(28)	長崎県林業公社									(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)											(22)	〃(後期高齢者医療事業会計)		
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(15)	長崎県病院企業団(五島市分)	(23)	五島市農林総合開発公社																																																																																																																
(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)			(11)	交通船事業特別会計	(16)	長崎県市町村総合組合(一般会計)	(24)	五島岐宿風力発電研究所																																																																																																																
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)			(12)	公設小売市場事業特別会計	(17)	〃(市町村会館管理事業特別会計)	(25)	岐宿農研																																																																																																																
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	下水道事業特別会計	(18)	〃(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(26)	五島風力発電																																																																																																																
		(8)	後期高齢者医療特別会計			(14)	港湾整備事業特別会計	(19)	〃(公平委員会特別会計)	(27)	嵯峨島旅客船																																																																																																																
								(20)	〃(交通災害共済事業特別会計)	(28)	長崎県林業公社																																																																																																																
								(21)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																																																																																																																		
								(22)	〃(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,366,390	10.7	3,233,200	19.0	普通税	3,230,416	96.0	16,307
地方譲与税	235,525	0.8	235,525	1.4	法定普通税	3,230,416	96.0	16,307
利子割交付金	5,310	0.0	5,310	0.0	市町村民税	1,349,217	40.1	16,307
配当割交付金	14,680	0.0	14,680	0.1	個人均等割	55,270	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	12,213	0.0	12,213	0.1	所得割	1,137,190	33.8	-
地方消費税交付金	726,156	2.3	726,156	4.3	法人均等割	64,915	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	5,789	0.0	5,789	0.0	法人税割	91,842	2.7	16,307
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,468,357	43.6	-
自動車取得税交付金	28,674	0.1	28,674	0.2	うち純固定資産税	1,434,660	42.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	118,034	3.5	-
地方特例交付金	4,604	0.0	4,604	0.0	市町村たばこ税	293,372	8.7	-
地方交付税	14,759,815	47.1	12,697,945	74.6	鉱産税	1,436	0.0	-
普通交付税	12,697,945	40.5	12,697,945	74.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,061,870	6.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	135,974	4.0	-
(一般財源計)	19,159,156	61.2	16,964,096	99.6	法定目的税	135,974	4.0	-
交通安全対策特別交付金	5,703	0.0	5,703	0.0	入湯税	2,784	0.1	-
分担金・負担金	161,319	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	174,879	0.6	7,530	0.0	都市計画税	133,190	4.0	-
手数料	131,573	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,830,472	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,415	0.1	19,415	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,372,664	7.6	-	-	合計	3,366,390	100.0	16,307
財産収入	86,478	0.3	4,829	0.0				
寄附金	133,697	0.4	-	-				
繰入金	740,995	2.4	-	-				
繰越金	1,090,805	3.5	-	-				
諸収入	353,385	1.1	29,587	0.2				
地方債	3,055,900	9.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	885,800	2.8	-	-				
歳入合計	31,316,441	100.0	17,031,160	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,119,148	実質収支	-
病院	1,241,653	再差引収支	-311,301
簡易水道	212,002	加入世帯数(世帯)	8,282
上水道	29,333	被保険者数(人)	13,431
港湾整備	22,924	被保険者	80
国民健康保険	923,568	1人当り	137
その他	1,689,668	保険税(料)収入額	314
		国庫支出金	137
		保険給付費	314

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	232,870	0.8	-	232,867	
総務費	4,545,642	15.0	116,147	3,204,890	
民生費	8,175,302	27.1	152,717	4,091,401	
衛生費	4,054,612	13.4	787,929	3,286,287	
労働費	20,563	0.1	-	20,157	
農林水産業費	2,046,447	6.8	647,881	974,638	
商工費	1,264,215	4.2	200,349	897,329	
土木費	1,700,778	5.6	1,026,102	618,829	
消防費	885,978	2.9	98,334	763,483	
教育費	2,733,062	9.0	772,814	1,957,766	
災害復旧費	42,809	0.1	-	8,812	
公債費	4,501,098	14.9	-	4,412,794	
諸支出金	16,829	0.1	-	16,829	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,220,205	100.0	3,802,273	20,486,082	

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,289,845	47.3	10,647,860	9,989,136	55.8
人件費	4,997,240	16.5	4,764,659	4,537,107	25.3
うち職員給	3,163,871	10.5	3,000,321	-	-
扶助費	4,791,602	15.9	1,470,502	1,468,634	8.2
公債費	4,501,003	14.9	4,412,699	3,983,395	22.2
元利償還金	4,500,984	14.9	4,412,680	3,983,376	22.2
内 うち元金	4,105,012	13.6	4,032,082	3,603,301	20.1
訳 うち利子	395,972	1.3	380,598	380,075	2.1
一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	12,085,278	40.0	8,757,504	5,892,402	32.9
物件費	3,823,386	12.7	2,956,188	2,464,334	13.8
維持補修費	178,091	0.6	166,579	166,579	0.9
補助費等	3,385,727	11.2	2,229,748	1,632,131	9.1
うち一部事務組合負担金	41,712	0.1	41,712	40,255	0.2
繰出金	2,848,162	9.4	2,376,847	1,629,358	9.1
積立金	1,774,407	5.9	1,008,809	-	-
投資・出資金・貸付金	75,505	0.2	19,333	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,845,082	12.7	1,080,718	-	-
うち人件費	113,340	0.4	113,340	-	-
普通建設事業費	3,802,273	12.6	1,071,906	-	-
うち補助	1,597,742	5.3	200,809	-	-
うち単独	2,056,941	6.8	861,790	-	-
災害復旧事業費	42,809	0.1	8,812	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,220,205	100.0	20,486,082	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

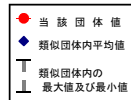
平成27年度 長崎県五島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,305	30,209	1,096	877	738	35,619	
2 診療所事業特別会計	74	74	-	-	43	16	
3 土地取得事業特別会計	595	595	-	-	543	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
2							

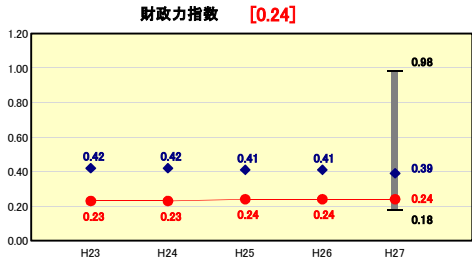
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,956	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	38,888	人(H28.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	420.06	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.7	%
歳入総額	31,316,441	千円	得 来 負 担 比 率	5.6	%
歳出総額	30,220,205	千円	市 町 村 類 型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	877,091	千円	( 年 度 毎 )	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	17,666,126	千円			
地方債現在高	35,634,750	千円			



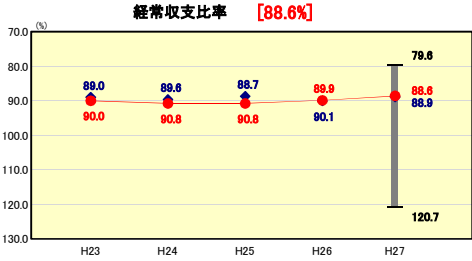
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



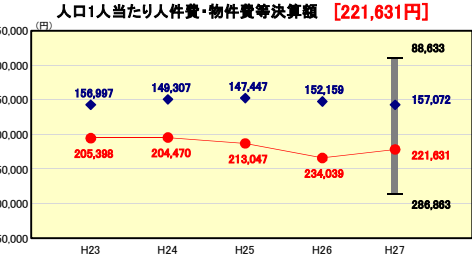
財政力指数の分析概  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢率に加え、離島という地理的に不利な条件により産業立地が困難なことから市内に中心となる産業がないため、財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。  
 現在は、第3次財政改革プラン(平成28年度～平成32年度)に沿った、歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを進めている。今後も、これらの計画に沿った更なる歳出削減等に努め、普通交付税の合併算定終了後も健全で持続可能な財政運営を行っていくよう財政基盤の強化を図っていく。

#### 財政構造の弾力性



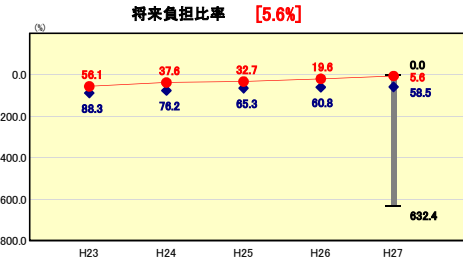
経常収支比率の分析概  
 経常収支比率について、第2次財政改革プランに沿って、人件費、公債費、繰出金等の経費抑制に取り組んできたこともあり、前回に引き続き今回も、類似団体の平均を下回った。  
 当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、維持経費等の施設の維持に必要な経費が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている状況である。  
 人件費については、これまで計画的に職員の削減を行ってきたが、平成26年度に策定した第三次定員適正化計画に沿って、更なる定員管理、給与の適正化に努めていく。また、物件費についても事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



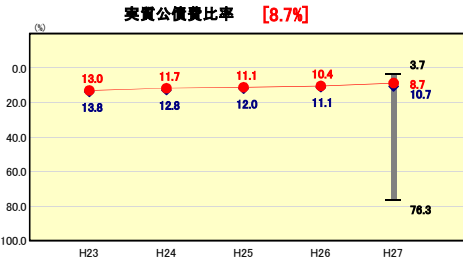
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概  
 当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、維持経費等の施設の維持に必要な経費が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている状況である。  
 人件費については、これまで計画的に職員の削減を行ってきたが、平成26年度に策定した第三次定員適正化計画に沿って、更なる定員管理、給与の適正化に努めていく。また、物件費についても事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努めていく。

#### 将来負担の状況



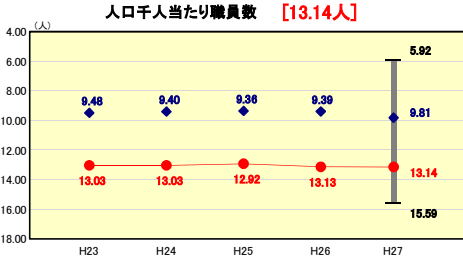
将来負担比率の分析概  
 自主財源に乏しい脆弱な財政状況であるため、建設事業等の財源のほとんどを起債に頼らざるを得ない状況であるが、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債残高は減少傾向にある。  
 今後も引き続き新規発行債を抑制し、民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図っていく。

#### 公債費負担の状況



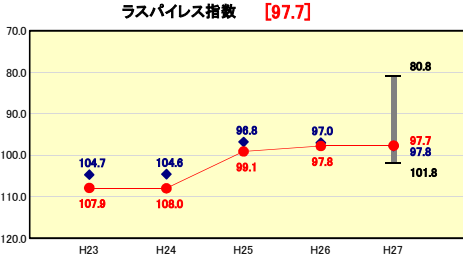
実質公債費比率の分析概  
 実質公債費比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、今後、市役所本庁舎建設事業、消防署出張所庁舎建設事業、ごみ処理施設建設事業等の大型事業の起債発行が予定されることに加え、合併算定終了等により実質公債費比率の悪化が懸念されることから、引き続き緊急性、必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努め、第3次財政改革プラン期間中の実質公債費比率9%未満維持の目標達成を目指していく。

#### 定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概  
 市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている状況である。  
 これまでも、定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを行い、積極的に職員数の削減を行ってきたが、人口減少が進むことで、人口千人当たりの職員数は減少しにくくなっている。今後も、平成26年度に策定した第三次定員適正化計画に沿って更なる定員の適正化に努め、類似団体平均に近づけるよう努めていく。

#### 給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析概  
 平成18年度から財政健全化計画に基づく職員の給与とカット(一律10%削減)を3年間実施したことにより、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れたため、類似団体平均を上回る状況が続いていたが、昇給抑制等により、その差は年々縮小してきた。平成23年度からは国家公務員が時限的な給与削減を行ったことにより一時的に100を大きく超えたものの、今回、類似団体の平均をわずかに下回った。今後も国の動向を注視し、引き続き一層の給与適正化に努めていく。

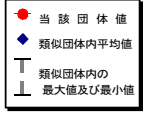
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

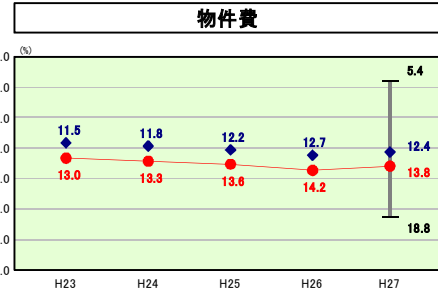
長崎県五島市

## 経常収支比率の分析

人口	38,956 人 (H28. 1. 1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	38,888 人 (H28. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	420.05 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7 %
歳入総額	31,316,441 千円	将来負担比率	5.6 %
歳出総額	30,220,205 千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1
実質収支	877,091 千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1
標準財政規模	17,666,126 千円		

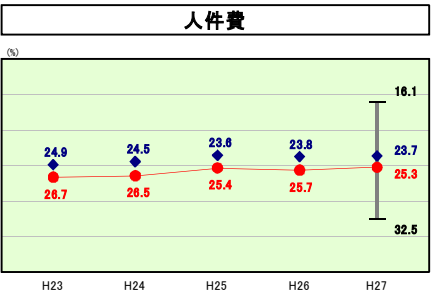


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



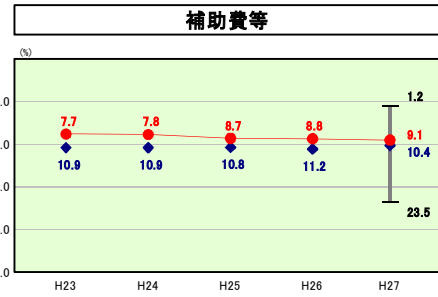
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が高いのは、合併前の旧市町から引き継いだ施設の維持管理経費に多額の経費がかかっていることが大きな要因である。  
 公共施設等総合管理計画に基づき、今後は施設の管理運営方法の見直し、民間移譲や重複施設の統廃合等を検討し、コストの削減に努めていく。



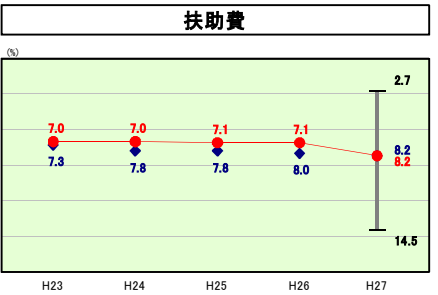
#### 人件費の分析欄

市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、職員数が類似団体と比べて多く、その結果、人件費も類似団体の平均を上回っている状況である。  
 今後は定員適正化計画を着実に実行し、職員数を削減することで適切な人員管理を図り、人件費の削減につなげていく。



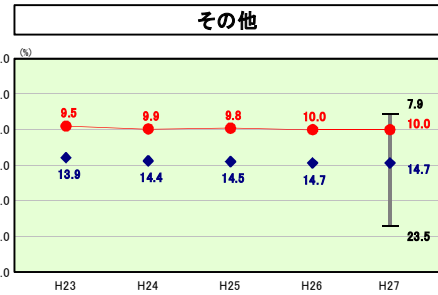
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、これは広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが大きな要因である。  
 今後も、事務事業評価等の結果を踏まえ、各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどの見地から見直しを行っていくとともに、新規の補助金の創設についてはpay as you go原則を徹底していく。



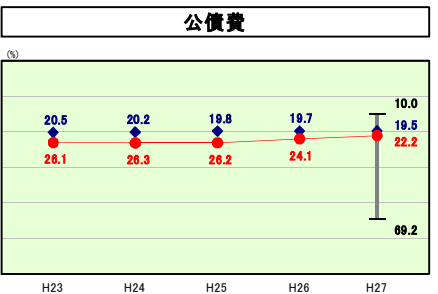
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、生活保護費、児童福祉費が増加していることにより前年以上の数値となっており類似団体の平均並みとなっている。  
 今後は資格審査等の更なる適正化に努め、数値の上昇を抑制していく。



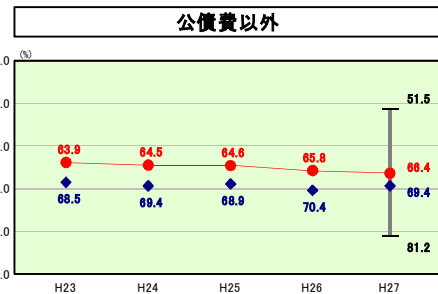
#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、簡易水道事業特別会計などは毎年度の繰出金が多く、恒常的であることから、普通会計からの負担額を減らしていくよう努める必要がある。また、国民健康保険事業特別会計についても基金が枯渇し、今後赤字補填的な繰出金の増加が推測されることから、独立採算性の原則に立ち返り保険料の適正化等を進めていく。



#### 公債費の分析欄

合併前の旧市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回っている状況である。  
 新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還を実施した結果、地方債現在高は年々減少しており、今後も引き続き公債費の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

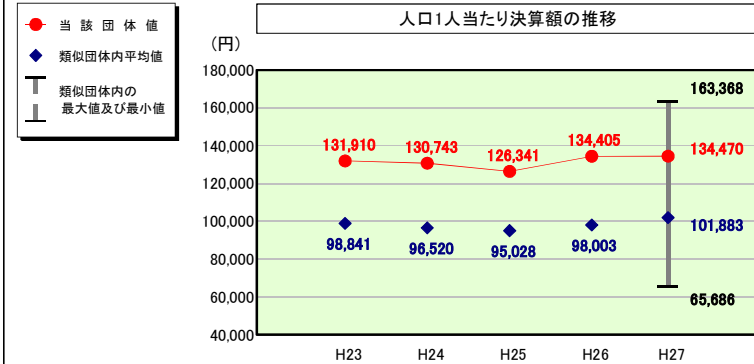
公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、経常経費については減少しているものの、普通交付税の減少等の要因により経常一般財源の減少が大きく、ここ数年増加傾向にある。今後も事務事業評価等の結果を踏まえ各事業の改善を進めるとともに、更なる歳出削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長崎県五島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

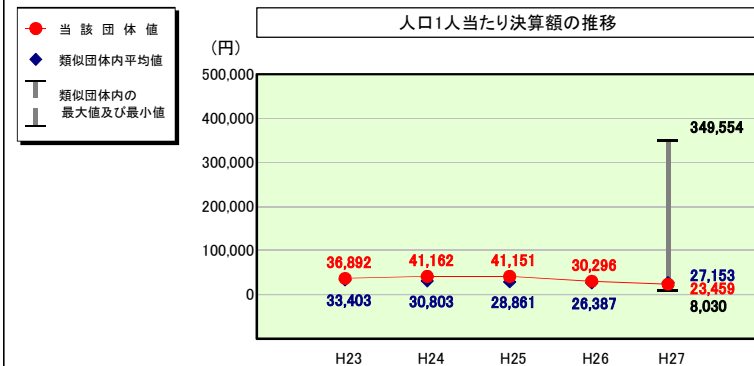
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,997,240	128,279	88,578	44.8
賃金 (物件費)	179,935	4,619	7,040	▲ 34.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	35,875	921	8,852	▲ 89.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	42,900	1,101	853	29.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	347,295	8,915	4,061	119.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	113,428	2,912	2,096	38.9
▲退職金	▲ 478,270	▲ 12,277	▲ 9,609	27.8
合計	5,238,403	134,470	101,883	32.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.14	9.81	3.33
ラスパイレス指数	97.7	97.8	▲ 0.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

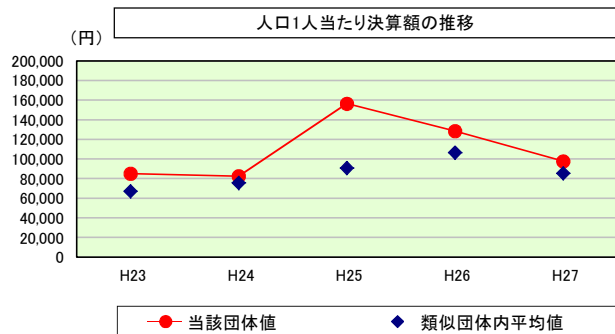


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,072,203	104,533	68,295	53.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	216,252	5,551	17,270	▲ 67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	266,820	6,849	2,908	135.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,253	1,110	1,444	▲ 23.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	0	7	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 221,494	▲ 5,686	▲ 4,412	28.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,463,192	▲ 88,900	▲ 58,381	52.3
合計	913,861	23,459	27,153	▲ 13.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	3,513,838	85,134	▲ 14.7	67,201	▲ 14.6	▲ 0.1
うち単独分	2,078,014	50,347	9.7	35,210	▲ 7.6	▲ 17.3
H24	3,342,806	82,494	▲ 3.1	75,709	12.7	▲ 15.8
うち単独分	1,633,452	40,310	▲ 19.9	35,212	0.0	▲ 19.9
H25	6,315,261	156,338	89.5	90,961	20.1	69.4
うち単独分	3,949,474	97,771	142.5	37,720	7.1	135.4
H26	5,089,355	128,474	▲ 17.8	106,614	17.2	▲ 35.0
うち単独分	2,387,210	60,262	▲ 38.4	45,545	20.7	▲ 59.1
H27	3,802,273	97,604	▲ 24.0	85,459	▲ 19.8	▲ 4.2
うち単独分	2,056,941	52,802	▲ 12.4	44,378	▲ 2.6	▲ 9.8
過去5年間平均	4,412,707	110,009	6.0	85,189	3.1	2.9
うち単独分	2,421,018	60,298	16.3	39,613	3.5	12.8

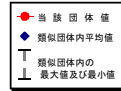


# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

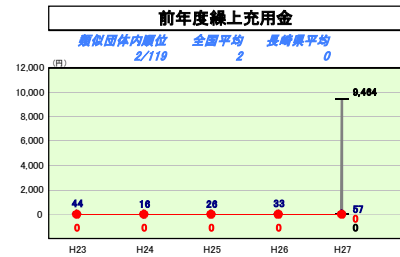
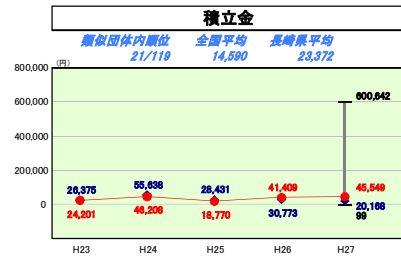
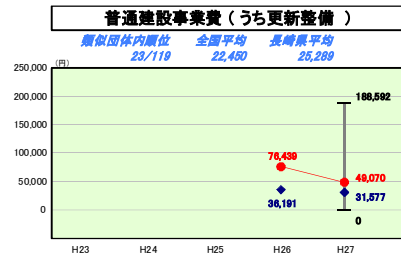
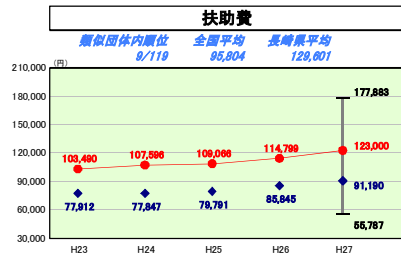
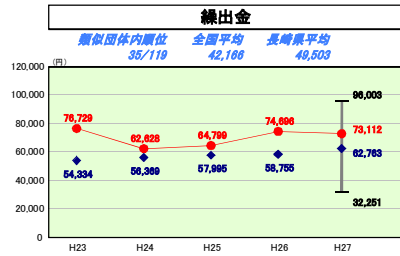
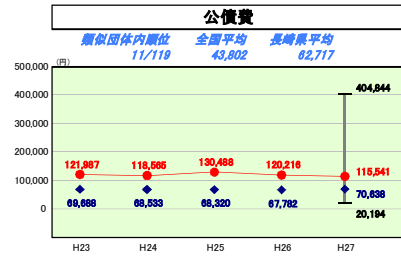
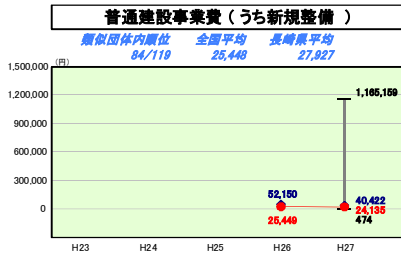
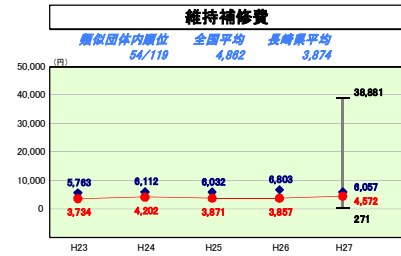
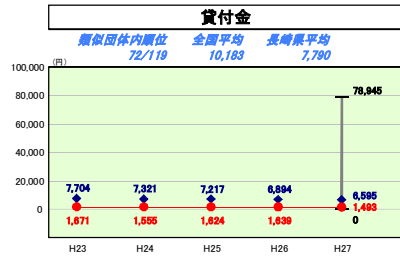
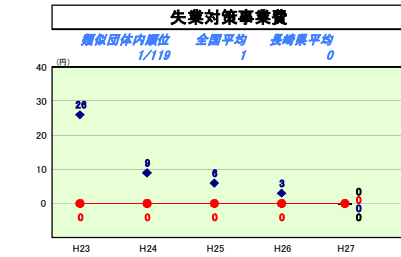
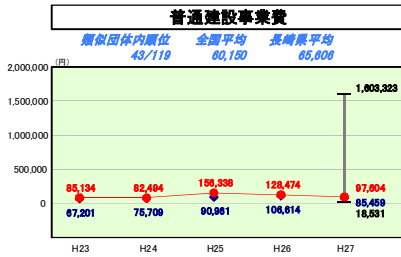
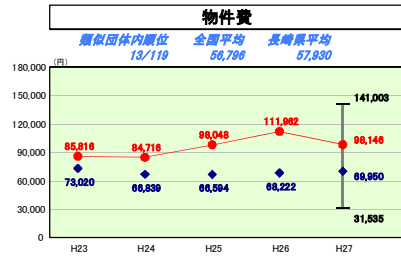
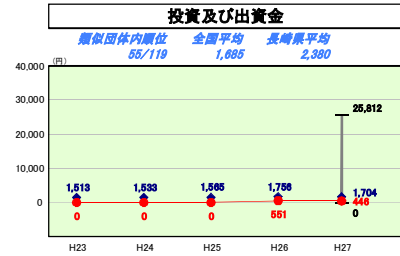
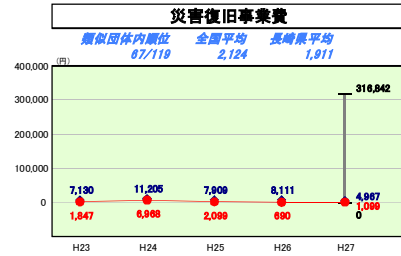
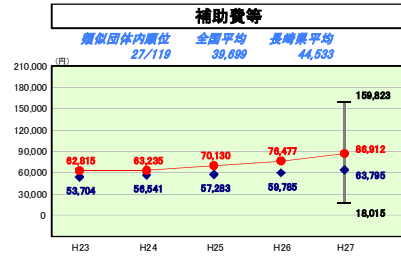
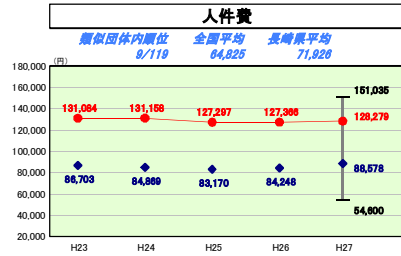
平成27年度

長崎県五島市

人口	38,956人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	38,898人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	420.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%	
歳入総額	31,316,441	千円	実質負担比率	5.6	%	
歳出総額	30,220,205	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実質収支	877,091	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模	17,666,126	千円				
地方債現在高	35,634,750	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

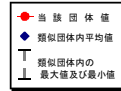
ほとんどの項目において「住民一人当たりのコスト」は類似団体の平均より高くなっている。  
 原因としては、離島地区であること、また、市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことが主な原因と考えている。  
 特に人件費については、市町村合併による行政区域の変更となったことで、職員数が類似団体と比べて多く、定員適正化計画により職員数の削減に取り組んでいるものの、類似団体の平均を上回っている。  
 また、扶助費については、年々上昇傾向にあり、主な原因としては生活保護費の増加と考える。今後はより一層、資格審査等の適正化に努め、数値の抑制に努める。  
 今後は住民規模に見合った歳出規模にすべく、第3次財政健全化計画の計画に沿って財政基盤の更なる強化を図る。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

長崎県五島市

人口	38,956	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	38,888	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	420.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%	
歳入総額	31,316,441	千円	将来負担比率	5.6	%	
歳出総額	30,220,205	千円	市町村類型	H23 I-1	H24 I-1	H25 I-1
実質収支	877,091	千円	(年度毎)	H26 I-1	H27 I-1	
標準財政規模	17,666,126	千円				
地方債現在高	35,634,750	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 ほとんどの項目において「住民一人当たりのコスト」は類似団体の平均より高くなっている。  
 原因としては、離島地区であること、また、市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことが主な原因と考えている。  
 特に民生費が高い理由としては、人口減少や全国平均を上回る高齢化によるものと考えられる。  
 今後も住民規模に見合った歳出予算にすべく、第3次財政健全化計画の計画に沿って財政基盤の更なる強化を図る。

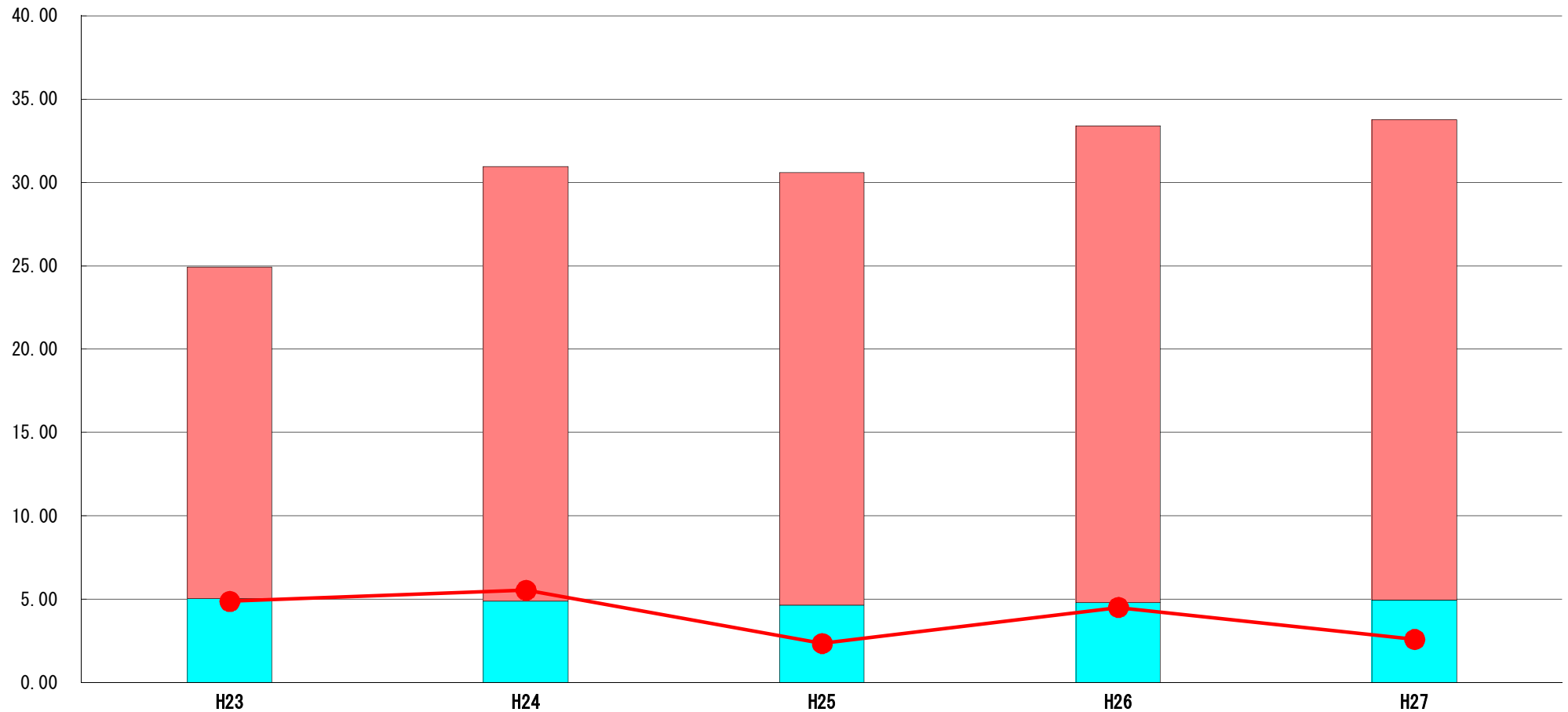


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成27年度

長崎県五島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		19.87	26.06	25.95	28.59	28.80
 実質収支額		5.05	4.89	4.65	4.79	4.96
 実質単年度収支		4.88	5.55	2.35	4.51	2.60

## 分析欄

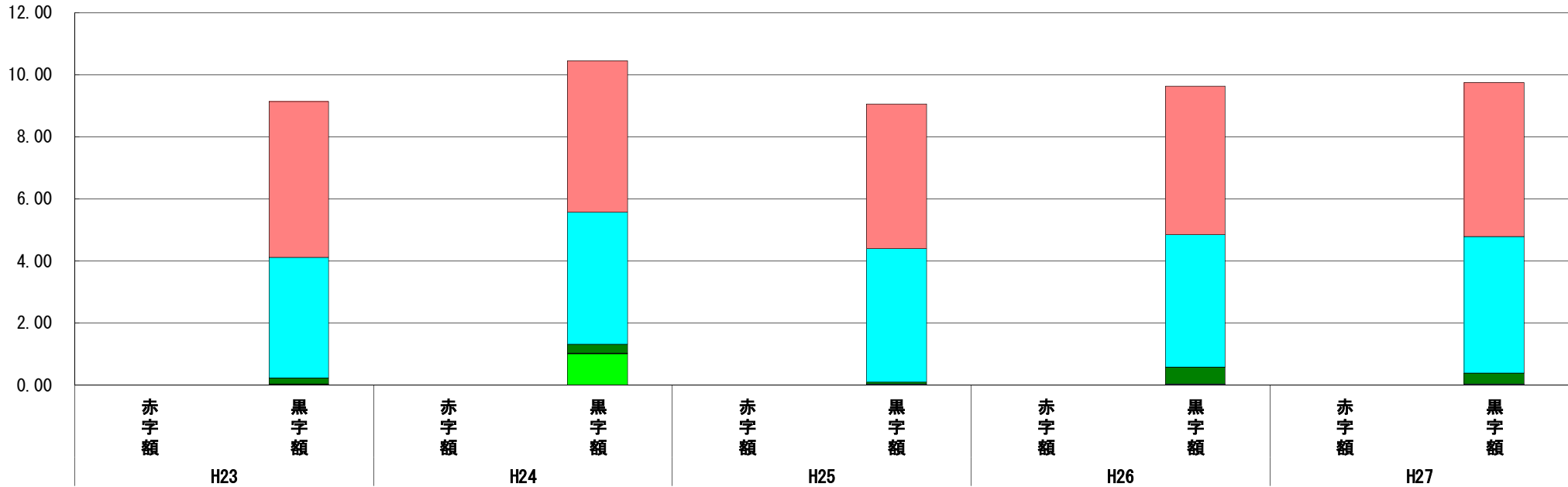
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まっているが、限られた財源の中で「選択と集中」による予算の配分を行い、「歳入に見合う歳出構造への転換」を図ることで、適正な財政運営を行い、財政調整基金の残高を維持できるよう努めていく。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長崎県五島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.04	4.89	4.65	4.78	4.96
水道事業会計		3.88	4.25	4.31	4.28	4.41
介護保険事業特別会計（事業勘定）		0.20	0.29	0.07	0.55	0.35
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.02	0.02	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.00	1.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

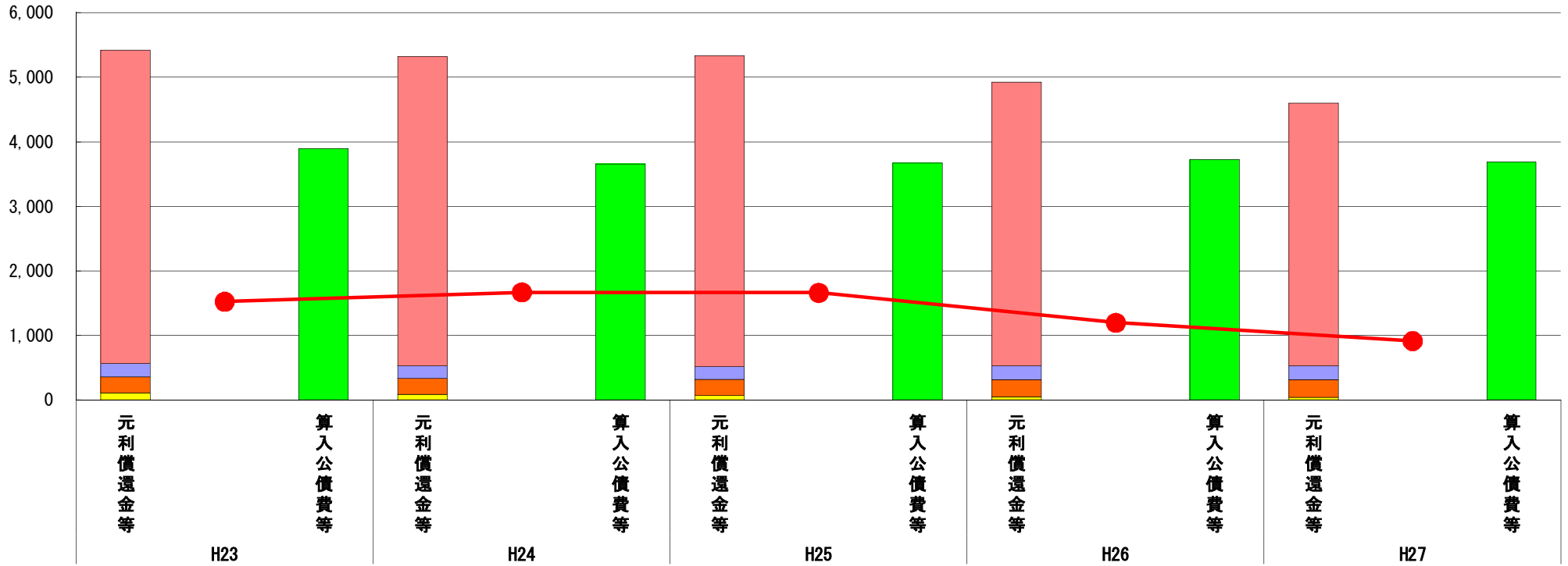
一般会計及び公営企業特別会計は、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。しかしながら、国民健康保険事業特別会計等の一部の会計では、毎年度、一般会計から多額の繰出金を繰り出しており、経営改善の必要がある。今後は引き続き健全な財政運営に努めていくとともに、一般会計から特別会計への繰出しを減らすよう努めていく。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,854	4,798	4,811	4,399	4,072
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		207	189	201	217	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		251	249	252	259	267
	債務負担行為に基づく支出額		104	85	69	50	43
	一時借入金の利子		2	3	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,895	3,656	3,670	3,725	3,685
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,523	1,668	1,663	1,200	913

**分析欄**

財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少している。

平成27年度に策定した第3次財政改革プランにおいては、普通交付税の縮減により悪化が予測される実質公債費比率を計画期間中9%未満で維持とする具体的目標を掲げており、今後、合併特例債等を活用した大型事業が控えているが、目標の達成に向けて取り組んでいく。

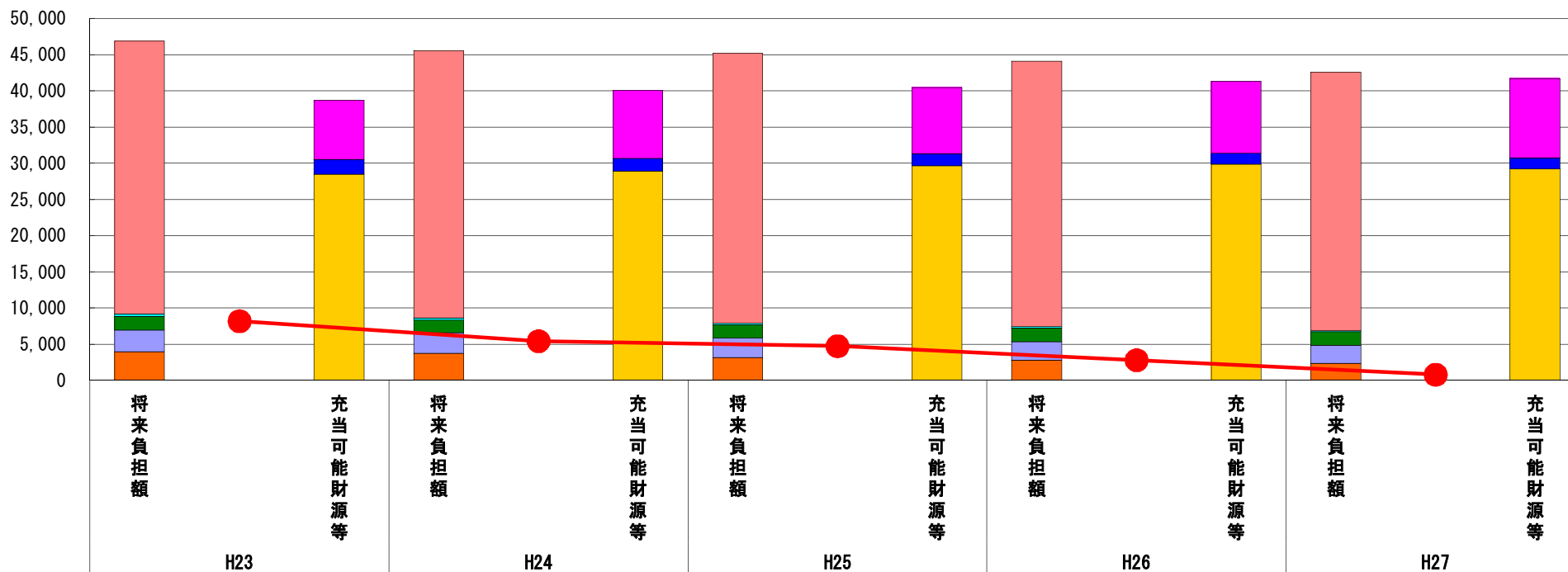
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		37,698	36,895	37,285	36,684	35,635
	債務負担行為に基づく支出予定額		361	291	233	194	161
	公営企業債等繰入見込額		1,854	1,774	1,809	1,886	1,904
	組合等負担等見込額		2,978	2,847	2,724	2,579	2,507
	退職手当負担見込額		3,950	3,702	3,137	2,741	2,312
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	19	18	17	16
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,198	9,460	9,133	9,882	10,967
	充当可能特定歳入		1,983	1,692	1,659	1,555	1,534
	基準財政需要額算入見込額		28,500	28,945	29,665	29,863	29,224
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,180	5,430	4,750	2,802	809

## 分析欄

将来負担額は年々減少している。主な要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直し等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当負担見込額の減少、普通交付税に係る合併算定替終了に備えた基金積立の実施が挙げられる。

今後も、事業の実施については、緊急度や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、行財政改革を進め、財政健全化に努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長崎県五島市

人口	38,956	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	38,888	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	420.05	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	31,316,441	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	30,220,205	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実質収支	877,091	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	17,666,126	千円			
地方債現在高	35,634,750	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>長崎県平均 49.1</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>長崎県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p> <p>将来負担比率</p> <p>実質公債費比率 (%)</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にあり、近年減少傾向にある。将来負担比率が減少している主な原因としては、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等によるものと考えられる。実質公債費比率については、今後、市役所本庁舎建設事業、ごみ処理施設建設事業等の大型事業の起債発行が予定されるなど、実質公債費比率の悪化が懸念されることから、引き続き緊急性、必要性を考慮した事業の選択により、公債費負担の軽減に努めていく。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>56.1</td> <td>37.6</td> <td>32.7</td> <td>19.6</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.0</td> <td>11.7</td> <td>11.1</td> <td>10.4</td> <td>8.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>88.3</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>58.5</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>13.8</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	56.1	37.6	32.7	19.6	5.6	実質公債費比率	13.0	11.7	11.1	10.4	8.7	類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	56.1	37.6	32.7	19.6	5.6																												
	実質公債費比率	13.0	11.7	11.1	10.4	8.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	88.3	76.2	65.3	60.8	58.5																												
	実質公債費比率	13.8	12.8	12.0	11.1	10.7																												

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長崎県五島市

人口	30,958	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	28,888	人(28.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	420.05	km <sup>2</sup>	実収負債比率	8.7	%
歳入総額	31,316,441	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	30,220,205	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-1	
実収収支	877,091	千円	(年度毎)	H26 I-1 H27 I-1	
標準財政規模	17,686,128	千円			
地方債残高	35,634,750	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書



## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長崎県五島市

人口	30,958	人(28.1.1調査)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	29,888	人(28.1.1調査)	運給実収赤字比率	-	%
面積	420.05	km <sup>2</sup>	実収金費比率	8.7	%
歳入総額	31,316,441	千円	将来負担比率	5.6	%
歳出総額	30,220,205	千円	市町村類型	H23 I-1 H24 I-1 H25 I-	
実収収支	877,091	千円	(年度毎)	1	
標準財政規模	17,686,128	千円			
地方債残高	35,634,750	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析書